

施策	41	災害対策の推進				政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり		
施策主管課	危機管理室		課長名	北澤克弘	内線	2440	政策担当部長名	建設部長 井坪憲俊		
施策関係課名	庁舎整備推進課、林務課、下水道課、管理課、地域計画課、土木課、学校教育課、生涯学習・スポーツ課									
重点施策	関連計画	飯田市災害対策緊急整備計画、飯田市第10次消防力整備計画								

1 施策の目的

目的	対象	市民、市内滞在者、財産								
	意図	災害や火災の被害を軽減する								

2 現状把握

(1)対象指標、成果指標の状況

対象指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	見込み 28年度
住民人口		人	105,691	105,335	104,728	103,947	103,105	102,446	102,000
市域面積		km2	658.76	658.73	658.73	658.73	658.73	658.66	658.66 658.73
成果指標 成果指標の設定の考え方は別ワークシートにて整理		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標 28年度
市民が災害にそなえている割合		%	50.0	50.0	54.7	56.6	51.9	50.8	60.0
-1 災害時の避難場所や災害情報を得る方法を知っている		%	72.7	70.6	74.5	77.1	77.3	77.4	75.0
-2 3日 分程度の食料や飲料水を準備している (平成25年度から7日分以上)		%	30.3	30.4	35.8	38.4	18.1	18.5	50.0
-3 家具の転倒防止策をしている		%	31.3	31.6	35.7	38.2	38.2	34.6	50.0
-4 住宅用火災警報器を設置している		%	65.5	67.4	72.9	72.5	74.0	72.8	90.0
火災発生件数 (うち建物火災件数) 成果指標の目標は5年間の累計とする		件	48 (31)	44 (24)	47 (22)	67 (32)	62 (27)	44 (23)	50 250 (130)

(2) 成果向上に向けての役割分担

主体		役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	23年度実績	24年度	25年度	26年度	目標28年度
行政	市(国・県)	防災資機材や備蓄食糧の整備 市民への防災意識高揚 災害に備えた公共施設の整備 公共施設の耐震化 地区防災活動への支援 防災計画の策定とその実践	資機材整備率(指定避難施設への発電機設置率)(危機管理室で把握、%)	100	100	100	100	100
			市民が災害時の避難場所や災害情報を得る方法を知っている割合(市民アンケート、%)	74.5	77.1	77.3	77.4	75
			-1地域防災計画に搭載された災害危険個所の整備率(建設部で把握、%)	74.2	79.7	83.2	92.7	65
			-2整備計画(起債)に基づいた避難路整備の進捗率(建設部で把握、%)	44.4	50.8	59.7	62.7	50
			-3緊急輸送路の落下防止橋梁整備率(建設部で把握、%)	97.1	97.1	97.1	100	100
			-1本庁・りんご庁舎及び病院・診療所の耐震化率(室で把握、%)	71	71	71	73	75
	-2小中学校・地区拠点の耐震化率(教育委員会、室で把握、%)	95	100	100	100	100		
消防本部・消防署・消防団	消防法等に基づく災害の予防及び鎮圧活動 救急救助活動及び講習 住宅火災死傷者の軽減	罹災者数及び被害額 救命率 救命講習受講者数(職員や消防団員等) 予防活動の実施数(啓発活動、訓練、大会等)						

主体	役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	役割発揮の特記事項
市民等	市民(個人)	災害に備える	
	市民(事業者)	災害協定などに基づいた協力	
	地域自治組織等(自主防災会、水防組合、赤十字奉仕団、まちづくり委員会等)	防災対策の推進(防災訓練・防災講演会・防災マップの作成など)	

3 平成26年度の評価結果

(1) 実施した事務事業の評価(取組みの状況評価)

計画どおり取り組めた
おおむね計画どおり
あまり取り組めなかった
達成できなかった

(2) 施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)

進んだ
ある程度進んだ
あまり進まなかった
進まなかった

4 平成26年度の取組概要と評価(成果や課題、その要因)

【施策全体の評価】

- ・新庁舎建設移転に伴い、「危機管理センター」を設置し機能性、拡張性、耐災害性の確保した防災拠点として、運用を開始した。
- ・シェイクアウト訓練、情報伝達訓練及び非常参集訓練等の内容の実践的なものへの見直しを行い、市民や職員の防災意識の向上につながってきている。
- ・全20地区で地区防災計画の策定が完了し、地域における防災学習会の開催も安定的に実施されている。命を守るための事前の主体的な防災活動が実施されてきている。

【事務事業群テーマ別の評価】

< 防災拠点施設の整備 >

- ・千代及び下久堅自治振興センター・公民館の整備が完了し、地域における災害拠点の整備が進んでいる。

< 防災施設・施設・機材の整備・維持管理 >

- ・防災備蓄倉庫内の資機材の整備・管理を適切に行なっている。
- ・同根系及び移動系防災行政無線の保守及び修繕を積極的に行ない、その維持に努めた。

< 自主防災組織の運営・補助 >

- ・自主防災会が行う施設等の整備に対して補助を行った。
- ・各自主防災会等が行う防災学習会に職員を派遣(45回約4500人が聴講)し防災意識の向上を図った。
- ・飯田市オリジナルの「地区防災計画策定の手引」を刊行し、その策定を支援した。

< 防災情報の提供 >

- ・災害発生時の状況(写真)をいち早く市webサイトやSNSで発信して市民に伝えた。
- ・各種情報媒体の操作及び維持管理を適切に行なった。また、災害情報ガイドの増刷をし、配布を行った。

< 災害復旧 >

- ・災害復旧事業として、公共災害は404件約296,560千円、農林災害は276件約151,300千円、林道災害約60件約20,899千円の事業を実施した。降雨災害は、応急対応を始め現地調査、復旧工事において市民生活に支障のないよう迅速な対応を行った。

< 災害被害者の支援 >

- ・各災害に対する被災証明書の迅速な発行に努めたほか、火災見舞金を延べ11件支給した。

5 上記を踏まえて、今後は、どのような対策を実施していきますか

< 防災拠点施設の整備 >

- ・広域避難地及び広域搬送拠点への防災備蓄倉庫の設置について検討を行う。

< 防災施設・施設・機材の整備・維持管理 >

- ・県による新たな被害想定を受けて備蓄資機材の種類(品目)や量についての再検討を行う。
- ・自主防災会等を対象とした資機材活用等の説明会を行ない、適切に使用されるよう管理、指導を行う。

< 自主防災組織の運営・補助 >

- ・各地区で作成した、地区防災計画のPDCAサイクル化をめざす。
- ・自主防災リーダー養成研修会を実施し、その養成に努める。

< 防災情報の提供 >

- ・市内全域へコミュニティFMを活用した情報伝達できるよう、早期に基本計画の策定を行う。

< 災害復旧 >

- ・近年の異常気象による豪雨豪雪などの災害に迅速に対応できる態勢整備や関係機関、建設業界などとの連携強化を行っていく。

< 災害被害者の支援 >

- ・被災者支援システムの導入に向けて、罹災証明書の発行システムとともに具体的な検討を行っていく。

6 平成26年度事務事業 施策系統図

目標 施策4-1

対象
市民、市内滞在者、財産

意図
災害や火災の被害を軽減する

成果指標

災害被害の軽減

市民が災害にそなえている割合
災害時の避難場所・
災害情報を得る手段
3日(7日)分程度の食料・飲料水
家具の転倒防止策
住宅用火災警報器

火災発生件数

災害発生への対応

防災拠点施設の整備

防災施設・設備・機材の
整備・維持管理

公共施設の改修

個人への補助

防災組織の運営・補助

防災情報の提供

災害復旧

災害被害者の支援

事務事業

庁舎整備事業 | 消防団詰所整備事業

学校施設耐震化推進事業

公民館建設・耐震化整備事業

公民館等耐震化整備事業

災害対策備蓄事業 | 消防体制強化整備事業

非常備消防施設維持管理事業 | ひ門操作業務委託事業

内水排除整備事業 | 消防用施設整備事業

防災専門員設置 | 地すべり防止施設等管理事業

水防対策事業 | 地域コミュニティ通信体系整備事業

災害対策事業 | 防災対策避難路整備事業

雨水排水対策事業 | 河川改修事業(単独)

在来下水対策事業 | 道路自然災害防止事業

河川自然災害防止事業 | 橋りょう耐震整備事業

雨水貯留浸透施設設置補助金交付事業

災害危険住宅移転事業 | 住宅倒壊防止対策事業

消防団運営事業

自主防災会育成事業

災害情報提供システム整備事業

防災行政無線設備更新事業

林道災害復旧事業 | 林道災害復旧事業(補助)

農業施設等災害復旧事業 | 公共土木施設災害復旧事業

災害見舞金・弔慰金等支給事業

常備消防事業

国民保護対策事業